



綾町定員管理計画

(平成 30 年度～平成 34 年度)

平成 30 年 3 月

綾 町

1 策定の趣旨

本町では、これまで行財政改革大綱（集中改革プラン H17～H21）に基づき、事務事業の見直しや職員の採用抑制等の取組を着実にを行い、職員数の管理に努めてきました。また、平成 24 年のユネスコ エコパーク認定に伴い平成 25 年度にユネスコ エコパーク推進室の設置、平成 27 年度にはふるさと納税係の設置を行いました。

一方で、地方分権の推進、社会経済情勢の変化、多様化する町民ニーズへの対応等により、本町が担う業務量は年々増加の一途をたどり、職員一人ひとりにかかる負担が増えているのが現状です。今後予想される人口減少の進行や社会情勢等の変化の中で、今後も引き続き、持続発展を遂げていくためには、不断の行財政改革により、山積する行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる体制整備を図りながら、町民サービスの一層の向上に努めていく必要があります。

2 職員数の推移と現状

(1) 部門別職員数の推移

過去 10 年間の職員数の推移をみますと大きな変動はありません。平成 24 年度までは減少傾向でしたが、平成 25 年度ユネスコ エコパーク推進室の設置、平成 27 年度ふるさと納税係の設置を行いましたので、近年は職員が増加傾向となっています。

(単位：人)

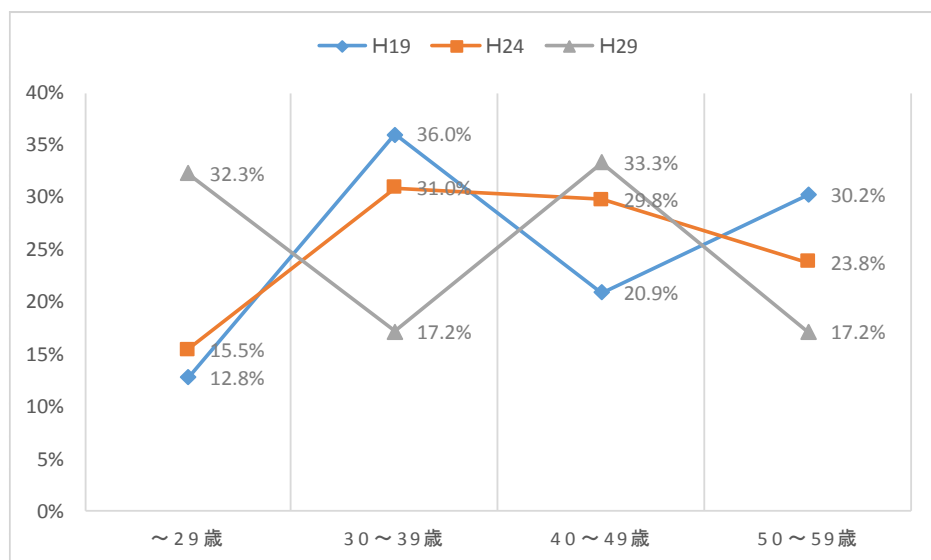
区 分 部 門		職 員 数									
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通会計部門	議 会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	総 務	18	19	19	19	18	19	21	21	23	24
	税 務	6	6	6	7	6	6	6	7	8	7
	民 生	18	17	17	17	18	20	19	21	19	19
	衛 生	8	8	8	8	8	8	8	7	8	8
	農 林	9	8	8	8	8	8	7	7	8	8
	商 工	4	4	3	3	3	2	3	3	3	2
	土 木	5	4	4	4	5	5	5	5	4	4
	計	70	68	67	68	68	70	71	73	75	74
	教育部門	10	10	10	10	10	11	10	8	8	9
小 計	80	78	77	78	78	81	81	81	83	83	
公営企業等	水 道	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2
	下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	その他	5	5	6	6	5	5	7	7	6	7
	小 計	8	8	9	8	7	7	10	10	9	10
合 計	88	86	86	86	85	88	91	91	92	93	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 職員の年齢構成割合の比較

平成 29 年度と 5 年前、10 年前の年齢構成割合の比較をしたものです。平成 19 年度及び平成 24 年度では採用を抑制していた影響もあり 29 歳以下の割合が低く、30 代の割合がいずれも約 30%以上と高くなっています。

平成 29 年度においては 40 代が 33.3%と高くなっています。また業務量の増加に伴いエコパーク推進室、ふるさと納税係の設置により採用が増加した結果、29 歳以下が 32.3%と 2 番目に高い割合になっています。



(3) 今後の退職予定者数

平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 年間の退職者は一般事務職員が 4 名、保育士が 1 名となっています。また、平成 39 年度までの 10 年間では、さらに 12 名計 17 名が退職の見込みです。

(単位：人)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H30-H34	H35-H39
一般事務職員	2	1			1	2	4	12
保育士					1		1	
保健師							0	
合計	2	1	0	0	2	2	5	12

(4) 職員数の比較

①類似団体との比較

類似団体別職員数とは、全国の市町村を人口と産業構造により分類し、人口1万人当たりの職員数を算出し、適正な定員管理の推進するための参考となる指標とするものです。この指標には、類似団体の単純な平均値（単純値）と、その部門に職員を配置している団体だけの平均値（修正値）があります。

本町の職員数83人に対し、類似団体職員数単純値116人（超過数△33人）、修正値115人（超過数△32人）といずれと比較しても低い水準となっています。

（単位：人）

部門	職員数 H29. 4. 1	類似団体職員数との比較			
		単純値比較		修正値比較	
		試算値	超過数	試算値	超過数
議会	2	2	0	2	0
総務	24	29	△ 5	32	△ 8
税務	7	7	0	7	0
民生	19	23	△ 4	29	△ 10
衛生	8	10	△ 2	6	2
農林水産	8	14	△ 6	11	△ 3
商工	2	3	△ 1	5	△ 3
土木	4	9	△ 5	6	△ 2
小計	74	97	△ 23	98	△ 24
教育	9	19	△ 10	17	△ 8
普通会計計	83	116	△ 33	115	△ 32

②県内自治体との比較

県内の主な自治体と比較した職員数は次のとおりです。人口規模が大きくなるにつれ人口1万人当たりの職員数は減少傾向です。本町は県内の類似団体の木城町、美郷町と比較すると人口1万人当たりの職員数は少ない状況です。

（単位：人）

団体名	住基人口	職員数（普通会計）	人口1万人当たりの職員数	産業構造
五ヶ瀬町	4,164	91	218.54	I-0
日之影町	4,223	92	217.85	I-0
木城町	5,420	79	145.76	II-0
美郷町	5,960	133	223.15	II-0
綾町	7,656	83	108.41	II-0
高原町	9,855	103	104.52	II-0
都農町	10,867	111	102.14	III-0
高千穂町	12,980	145	111.71	III-0
国富町	20,204	125	61.87	V-0

※類似団体別職員数の状況（平成28年4月1日現在）より

3 定員管理の目標

(1) 基本方針

①行政組織の整備

社会情勢の変化や町民ニーズに対応できる、柔軟かつ機動的な組織編成を行う。

②事務の合理化・効率化を図る

行政事務全般について見直しを行い、民間が効率的・効果的に実施できることは民間委託を推進する。また、無駄を省き効率化、迅速化、正確化を図るため電子化を推進する。

③職員の行政遂行能力向上

職員研修の充実と人事評価を活用し、職員の意識改革・能力開発を積極的に行うことで、限られた人員の中で一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用していく取り組みを行う。

④職員採用の適正化

職員の新規採用は、退職予定者数や職種等を勘案し、在職者の年齢構成等を踏まえ、各年度の目標職員数を達成できるよう計画的に採用する。また、再任用職員の採用についても計画的に行う。

(2) 計画期間

平成 30 年度～平成 34 年度

(3) 目標値

類似団体職員数の比較では、低い水準を維持できていますので、計画期間 5 年間において、平成 30 年 4 月 1 日現在の普通会計職員数 82 人とし、平成 35 年 4 月 1 日には 1 人増の 83 人、合計で 93 人を目標職員数とします。

○部門別定員管理目標 (単位：人)

	職員数 (H30. 4. 1)	増減	目標職員数 (H35. 4. 1)
普通会計	82	1	83
公営企業等	10	0	10
合計	92	1	93

○年度別定員管理目標 (単位：人)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
目標職員数 (4/1)	92	93	93	93	93	93
退職見込	1	0	0	2	2	
年度末職員数	91	93	93	91	91	
採用予定者数	2	0	0	2	2	
条例定数	95	95	95	95	95	95